



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 三谷商事株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 山本 克典

TEL 0776-20-3116

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	265,808	12.8	6,440	24.3	6,844	24.0	2,994	10.6
22年3月期第3四半期	235,613	△17.3	5,182	1.8	5,519	1.0	2,708	12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	108.63	—
22年3月期第3四半期	98.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	158,162	66,129	37.3	2,142.40
22年3月期	137,150	63,447	41.2	2,050.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 59,061百万円 22年3月期 56,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
23年3月期	—	7.50	—		
23年3月期 (予想)				8.00	15.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	4.4	8,000	0.8	8,700	1.0	3,900	△13.0	141.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	31,602,137株	22年3月期	31,602,137株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	4,034,246株	22年3月期	4,034,009株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	27,567,726株	22年3月期3Q	27,555,735株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 参考資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,658億8百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。石油製品の販売数量の増加や販売価格の上昇などにより売上高は増加いたしました。

営業利益につきましては、半導体販売の需要が回復したことや、退職給付費用が減少したことなどにより64億40百万円（前年同四半期比24.3%増）となり、経常利益につきましては68億44百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

特別利益におきまして固定資産売却益など4億22百万円計上いたしました。一方で特別損失におきまして固定資産売却損や投資有価証券売却損など9億89百万円計上いたしました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は62億77百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、当四半期純利益は29億94百万円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業部門

情報システム関連事業部門におきましては、売上高は229億10百万円（前年同四半期比5.7%増）となり、営業利益は12億3百万円（前年同四半期比90.1%増）となりました。

売上高につきましては、ソリューション事業の受注が回復したことや、情報機器や電子部品の販売が堅調であったことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて退職給付費用が減少したことなどにより増益となりました。

企業サプライ関連事業部門

企業サプライ関連事業部門におきましては、売上高は2,203億63百万円（前年同四半期比14.8%増）となり、営業利益は51億98百万円（前年同四半期比19.1%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品の販売数量の増加や販売価格の上昇などにより増収となりました。営業利益につきましては建材部門は引き続き厳しい状況が続いていますが、半導体販売の需要が回復したことや退職給付費用が減少したことなどにより増益となりました。

生活・地域サービス関連事業部門

生活・地域サービス関連事業部門におきましては、売上高は820億55百万円（前年同四半期比11.3%増）となり、営業利益は12億58百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

売上高につきましては、建材製品において価格競争が激しく引き続き厳しい状況が続いていますが、ガソリンスタンドの販売数量が増えたことなどにより増収となりました。営業利益につきましては、建材製品の落ち込みとガソリンスタンドの価格競争などにより減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,581億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて210億12百万円増加いたしました。これは主に期末が休日のため仕入債務が増加したことなどによります。

社債を含む長短借入金の残高は126億79百万円で前連結会計年度末より29億87百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等支払後の四半期純利益と減価償却費に加えて仕入債務の増加などにより150億47百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、風力発電事業参入に伴う設備機器の取得などにより37億85百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入などにより18億42百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年11月10日に公表いたしました2011年3月期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の連結業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。

売上高につきましては、原油価格の上昇により石油関連商品などの売上高が増加したことから前回発表値を修正いたします。また、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、景気の緩やかな回復により売上高が全般的に増加したことや半導体販売の需要が回復したこと、また貸倒費用が減少したことなどにより前回発表値を修正いたします。

2. その他の情報**(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算にあたり、連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社につきましては、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,273	28,159
受取手形及び売掛金	69,652	63,589
リース投資資産	1,724	1,602
商品及び製品	4,949	3,846
仕掛品	476	350
原材料及び貯蔵品	684	670
その他	6,640	6,707
貸倒引当金	△3,634	△3,283
流動資産合計	121,767	101,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,223	9,893
機械装置及び運搬具(純額)	4,665	2,708
工具、器具及び備品(純額)	2,472	2,381
土地	9,154	9,616
その他(純額)	119	61
有形固定資産合計	25,635	24,660
無形固定資産		
のれん	732	602
その他	765	908
無形固定資産合計	1,497	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	4,843	4,908
その他	5,391	5,512
貸倒引当金	△972	△1,086
投資その他の資産合計	9,261	9,334
固定資産合計	36,395	35,505
資産合計	158,162	137,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,306	48,740
短期借入金	6,870	6,255
未払法人税等	647	1,149
賞与引当金	1,004	1,789
その他	10,302	8,841
流動負債合計	83,131	66,776
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	5,788	3,436
退職給付引当金	1,188	1,129
役員退職慰労引当金	767	913
事業整理損失引当金	651	945
その他	485	500
固定負債合計	8,901	6,925
負債合計	92,033	73,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,636	5,636
利益剰余金	50,024	47,461
自己株式	△1,595	△1,595
株主資本合計	59,074	56,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12	20
評価・換算差額等合計	△12	20
少数株主持分	7,067	6,916
純資産合計	66,129	63,447
負債純資産合計	158,162	137,150

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
売上高	235,613	265,808
売上原価	211,587	241,569
売上総利益	24,026	24,239
販売費及び一般管理費	18,843	17,798
営業利益	5,182	6,440
営業外収益		
持分法による投資利益	84	53
その他	687	742
営業外収益合計	772	795
営業外費用		
支払利息	74	71
売上割引	76	93
その他	283	226
営業外費用合計	435	391
経常利益	5,519	6,844
特別利益		
前期損益修正益	24	—
固定資産売却益	—	96
役員退職慰労引当金戻入額	—	124
事業整理損失引当金戻入額	378	—
その他	65	202
特別利益合計	468	422
特別損失		
固定資産売却損	—	331
固定資産除却損	74	—
投資有価証券評価損	137	—
その他	108	657
特別損失合計	320	989
税金等調整前四半期純利益	5,667	6,277
法人税、住民税及び事業税	1,975	2,364
法人税等調整額	638	577
法人税等合計	2,613	2,941
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,336
少数株主利益	345	341
四半期純利益	2,708	2,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,667	6,277
減価償却費	2,560	2,682
のれん償却額	215	206
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,442	△294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△877	△775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	86
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△145
受取利息及び受取配当金	△110	△113
支払利息	74	71
持分法による投資損益 (△は益)	△84	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	2,260	△6,011
リース投資資産の増減額 (△は増加)	349	△121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	218	△1,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,978	15,567
その他	3,137	1,336
小計	21,914	17,706
利息及び配当金の受取額	146	144
利息の支払額	△78	△71
法人税等の支払額	△4,168	△2,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,814	15,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,433	△5,764
有形固定資産の売却による収入	492	331
投資有価証券の取得による支出	△94	△59
投資有価証券の売却による収入	1	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△96	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△69
貸付けによる支出	△327	△93
貸付金の回収による収入	67	89
その他	128	1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262	△3,785

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	271	1,347
長期借入れによる収入	600	3,250
長期借入金の返済による支出	△1,541	△2,190
社債の償還による支出	△200	—
配当金の支払額	△431	△431
少数株主への配当金の支払額	△136	△124
その他	△20	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459	1,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,092	13,104
現金及び現金同等物の期首残高	22,240	28,087
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,333	41,211

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年12月31日）

（単位：百万円）

	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,068	152,966	61,578	235,613	—	235,613
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	609	38,929	12,115	51,654	(51,654)	—
計	21,678	191,896	73,694	287,268	(51,654)	235,613
営業利益	633	4,366	1,299	6,299	(1,116)	5,182

(注) 1. 事業区分は、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な商品または事業内容

事業区分	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コン・燃料小売など

【所在地別セグメント情報】

全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業部門」、「企業サプライ関連事業部門」、「生活・地域サービス関連事業部門」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業部門	情報機器・ソフトウェア・保守サービス・画像処理システムなど
企業サプライ関連事業部門	半導体・建設資材・ゴンドラ機械・石油製品・リース事業・風力発電など
生活・地域サービス関連事業部門	ケーブルテレビ・インターネット・有料老人ホーム・自動車販売・生コン・燃料小売など

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業部門	企業サプライ関連事業部門	生活・地域サービス関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,375	175,101	68,331	265,808	—	265,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	534	45,262	13,723	59,520	△59,520	—
計	22,910	220,363	82,055	325,329	△59,520	265,808
セグメント利益	1,203	5,198	1,258	7,660	△1,219	6,440

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,219百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 参考資料

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前会計年度末		当第3四半期末		比 較 増 減 金 額
	(2010年 3月31日現在)		(2010年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	101,644	74.1	121,767	77.0	20,123
現金及び預金	28,159		41,273		13,113
受取手形及び売掛金	63,589		69,652		6,063
リース投資資産	1,602		1,724		121
たな卸資産	4,868		6,110		1,242
繰延税金資産	2,674		2,312		△361
その他の金	4,033		4,327		293
貸倒引当金	△3,283		△3,634		△351
固定資産	35,505	25.9	36,395	23.0	889
有形固定資産	24,660	18.0	25,635	16.2	974
建物及び構築物	9,893		9,223		△669
機械装置及び運搬具	2,708		4,665		1,957
工具器具及び備品	2,381		2,472		90
土地	9,616		9,154		△461
その他	61		119		57
無形固定資産	1,510	1.1	1,497	0.9	△12
のれん	602		732		129
その他	908		765		△142
投資その他の資産	9,334	6.8	9,261	5.9	△72
投資有価証券	4,908		4,843		△65
繰延税金資産	959		652		△307
その他の金	4,552		4,739		187
貸倒引当金	△1,086		△972		113
資産合計	137,150	100.0	158,162	100.0	21,012

(単位:百万円)

期 別 科 目	前会計年度末		当第3四半期末		比 較 増 減 金 額
	(2010年 3月31日現在)		(2010年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	66,776	48.7	83,131	52.6	16,355
支払手形及び買掛金	48,740		64,306		15,566
短期借入金	6,255		6,870		614
未払法人税等	1,149		647		△502
賞与引当金	1,789		1,004		△784
その他の他	8,841		10,302		1,461
固定負債	6,925	5.0	8,901	5.6	1,976
社 債	—		20		20
長期借入金	3,436		5,788		2,352
退職給付引当金	1,129		1,188		58
役員退職慰労引当金	913		767		△145
事業整理損失引当金	945		651		△294
その他の他	500		485		△15
負債合計	73,702	53.7	92,033	58.2	18,331
(純資産の部)					
株主資本	56,510	41.2	59,074	37.4	2,563
資本金	5,008	3.7	5,008	3.2	—
資本剰余金	5,636	4.1	5,636	3.6	—
利益剰余金	47,461	34.6	50,024	31.6	2,563
自己株式	△1,595	△1.2	△1,595	△1.0	0
評価・換算差額等	20	0.0	△12	△0.0	△33
その他有価証券評価差額金	20	0.0	△12	△0.0	△33
少数株主持分	6,916	5.0	7,067	4.5	150
純資産合計	63,447	46.3	66,129	41.8	2,681
負債・純資産合計	137,150	100.0	158,162	100.0	21,012

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期		当第3四半期		比 較 増 減	前 年 同 期 比
	自 2009年 4月 1日 至 2009年12月31日		自 2010年 4月 1日 至 2010年12月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	235,613	100.0	265,808	100.0	30,194	112.8
売 上 原 価	211,587	89.8	241,569	90.9	29,982	114.2
売 上 総 利 益	24,026	10.2	24,239	9.1	212	100.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,843	8.0	17,798	6.7	△1,045	94.5
営 業 利 益	5,182	2.2	6,440	2.4	1,257	124.3
営 業 外 収 益	772	0.3	795	0.3	23	103.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	110		113		2	102.1
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	84		53		△31	62.7
そ の 他	576		629		52	109.1
営 業 外 費 用	435	0.2	391	0.1	△43	90.0
支 払 利 息	74		71		△3	95.8
そ の 他	360		320		△40	88.8
経 常 利 益	5,519	2.3	6,844	2.6	1,324	124.0
特 別 利 益	468	0.2	422	0.2	△45	90.2
固 定 資 産 売 却 益	12		96		83	783.3
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入 額	378		42		△335	11.2
そ の 他	78		284		206	363.5
特 別 損 失	320	0.1	989	0.4	668	308.6
固 定 資 産 売 却 損	8		331		323	—
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		100		99	—
そ の 他	310		556		245	179.1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	5,667	2.4	6,277	2.4	609	110.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,975	0.8	2,364	0.9	388	119.7
法 人 税 等 調 整 額	638	0.3	577	0.2	△60	90.5
少 数 株 主 利 益	345	0.1	341	0.1	△4	98.8
四 半 期 純 利 益	2,708	1.1	2,994	1.1	286	110.6